

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社VOYAGE GROUP
【英訳名】	VOYAGE GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 宇佐美 進典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8階
【電話番号】	03-5459-4226
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8階
【電話番号】	03-5459-4226
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	11,249,119	13,185,390	15,046,335
経常利益 (千円)	1,442,185	1,680,725	1,890,575
四半期(当期)純利益 (千円)	888,166	1,024,316	1,113,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,354,543	996,994	1,367,766
純資産額 (千円)	3,275,016	5,490,742	4,398,239
総資産額 (千円)	8,773,862	11,519,454	9,962,720
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	84.72	91.61	104.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	81.86	92.94
自己資本比率 (%)	34.6	45.6	41.8

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.12	25.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当社は平成26年7月2日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成26年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 平成26年3月27日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(新たに発生した事業等のリスク)

#### 2. 事業内容に関するリスク

##### (7) 業務提携、M&A等について

当社グループは業務・資本提携、合併、M&A等を事業拡大の有効な手段として活用する方針です。当社グループと対象企業の事業運営ノウハウ等を融合することによって、より大きなシナジーを生み出すことを目指しております。しかしながら、当初見込んだ効果が発揮されない場合やこれらの提携が解消された場合には、当社グループの事業、経営及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

またM&A等の場合は、対象企業の財務内容、契約関係等について詳細な事前審査を行い十分にリスクを検討したうえで決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、事業の展開等が計画どおりにすまない場合、のれんの減損処理をおこなう必要が生じた場合等には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項)

#### 9. グローバル事業展開に関するリスク

当社グループは、平成27年5月22日付任意開示「オンラインリサーチ分野におけるグループ内の事業再編に関する基本合意書締結のお知らせ」及び平成27年7月1日付任意開示「(開示事項の経過)オンラインリサーチ分野におけるグループ内の事業再編に関するお知らせ」によってお知らせしたように、当社連結子会社であった株式会社リサーチパネルエイジアの有するアジア地域におけるオンラインリサーチ事業(以下、「海外オンラインリサーチ事業」)を新設分割により新設した株式会社Research Panel Asia(以下、「新設会社」)に承継し、当該新設会社と株式会社マーケティングアプリケーションズ(以下、「MApps」)との間で、MAppsを株式交換完全親会社、新設会社を株式交換完全子会社、株式交換を実施する方法により、海外オンラインリサーチ事業をMAppsに承継いたしました。

これにより、当社グループは従前、欧米、欧州、アジア等の多くの地域で営業活動やインターネットサービスを展開しておりましたが、その海外拠点の多くをMAppsに承継したため、グローバル事業を行っていく上でのリスクがそれに伴い減少いたしました。

もっとも、当社グループの他の事業部門による海外拠点での営業活動は従前どおり行っており、引き続きグローバル事業の充実を図っていく予定です。

グローバル事業を行っていく上では、地域の言語、地理的要因、法制・税制度を含む各種規制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等の様々な潜在的リスク及び特定の国や地域又はグローバルにおいて競争力を有する競合他社との競争が熾烈化するリスクが存在します。更には、外国政府により関係する諸規制が突然変更されるリスクも存在します。

当社グループが、これらのリスクに対処できない場合、当社グループのグローバル事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、事業のグローバル展開においては、現地における法人設立及び事業の立上げ、人材の採用、システム開発経費のほか、戦略的にビジネスモデルを変更する場合等においては、追加的な支出が見込まれることから、これらの追加費用が一時的に当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、新たな拠点において安定的な収益を生み出すためには、一定の期間が必要なことも予想されます。従って、係る投下資本の回収に一定の期間を要する場合には、当社グループにおける経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月22日開催の臨時取締役会において、オンラインリサーチ分野におけるグループ内の事業再編を行うことを決議し、同日付けで基本合意書を締結しました。なお、事業再編は平成27年7月22日に完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込み、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州経済の不安定化等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。株式会社電通の公表による平成26年のインターネット広告費は前年から12.1%増加し1兆519億円までに拡大しております。さらに中でも運用型広告費（注）は5,106億円と前年から23.9%増加する高成長が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「人を軸にした事業開発会社」として、主力事業であるアドテクノロジー事業とメディア事業を中心に、特にスマートフォン関連領域での事業展開に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,185百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,655百万円（同13.7%増）、経常利益は1,680百万円（同16.5%増）、四半期純利益は1,024百万円（同15.3%増）となりました。

（注）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）/アドエクスチェンジ/SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。（株式会社電通「2014年 日本の広告費」より）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

#### アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、インターネット広告市場におけるプログラマティック取引（インターネット広告在庫をオンライン上で自動取引する手法）の急速な拡大を背景に、SSPである「Fluct」を中心とした広告配信プラットフォーム事業が堅調に推移しました。当社グループとして、これまでのメディア事業運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「Fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。これらの取り組み等により、「Fluct」を通じた広告配信数は順調に増加しており、現在では国内SSP市場における売上シェアでナンバーワン（当社推定）となっております。さらに、平成27年4月には同じくSSPの提供を行うKauli株式会社を連結子会社化し、SSPとしてのポジションをより強固なものとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は7,255百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益は985百万円（同29.8%増）となりました。

#### メディア事業

メディア事業は、「ECナビ」「PeX」「リサーチパネル」を中心としたポイントを活用した自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション分野の成長により、全体として底堅く推移しました。自社メディアにおきまして、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。これらの取り組み等により、スマートフォン経由での会員登録者数は順調に増加しておりますが、利用の定着化や会員あたりの収益性向上が課題となっております。また、平成27年4月にはマーケティングサービスの提供を行う株式会社ドゥ・ハウスを資本業務提携により持分法適用関連会社化し、自社メディアの会員基盤を活用した協業関係を強化しております。さらに、新たな領域として、コンテンツメディアへの取り組みを強化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は5,771百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は712百万円（同3.8%減）となりました。

#### その他インターネット関連事業

その他インターネット関連事業は、新卒採用支援事業がインターンシップを実施する企業の増加や認知度の向上により顧客企業数が増加し堅調に推移しました。一方で、グローバルリサーチ事業は、グループ内の事業再編により、持分法適用関連会社である株式会社マーケティングアプリケーションズへ集約することを決定いたしました。今後、競争力をより強化し中長期的な成長を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他インターネット関連事業の売上高は739百万円（前年同期比18.8%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より1,556百万円増加し、11,519百万円となりました。これは主に子会社株式の取得に伴うのれんの増加によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より464百万円増加し、6,028百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より1,092百万円増加し、5,490百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,281,700	11,318,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	11,281,700	11,318,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日(注1)	600	11,281,700	20	951,777	20	931,873

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,783千円、2,783千円増加しております。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,280,000	112,800	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,281,100	-	-
総株主の議決権	-	112,800	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,085,159	3,849,700
売掛金	1,535,294	1,578,246
貯蔵品	425,387	742,936
その他	684,529	742,200
貸倒引当金	1,513	3,139
流動資産合計	7,728,859	6,909,944
固定資産		
有形固定資産	194,140	250,522
無形固定資産		
のれん	7,505	1,303,931
その他	202,147	284,862
無形固定資産合計	209,652	1,588,793
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,479	2,377,479
その他	184,553	405,678
貸倒引当金	12,965	12,965
投資その他の資産合計	1,830,067	2,770,193
固定資産合計	2,233,860	4,609,510
資産合計	9,962,720	11,519,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	603,335	715,390
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	209,720	235,012
ポイント引当金	2,577,080	2,663,483
未払法人税等	739,965	789,729
その他	732,492	614,917
流動負債合計	4,962,594	5,018,533
固定負債		
長期借入金	83,320	672,475
資産除去債務	50,680	53,833
その他	467,884	283,869
固定負債合計	601,885	1,010,178
負債合計	5,564,480	6,028,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	924,627	951,777
資本剰余金	904,722	931,873
利益剰余金	1,561,888	2,583,620
株主資本合計	3,391,238	4,467,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,075	773,029
為替換算調整勘定	13,653	12,973
その他の包括利益累計額合計	769,728	786,003
新株予約権	1,083	-
少数株主持分	236,190	237,467
純資産合計	4,398,239	5,490,742
負債純資産合計	9,962,720	11,519,454

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,249,119	13,185,390
売上原価	6,750,361	8,220,245
売上総利益	4,498,757	4,965,145
販売費及び一般管理費	3,043,442	3,309,917
営業利益	1,455,314	1,655,227
営業外収益		
受取配当金	4,300	11,265
還付加算金	5,775	-
為替差益	-	56,278
その他	2,222	6,258
営業外収益合計	12,297	73,803
営業外費用		
支払利息	4,126	2,066
為替差損	7,507	-
株式公開費用	7,935	-
持分法による投資損失	5,814	38,131
その他	42	8,108
営業外費用合計	25,427	48,305
経常利益	1,442,185	1,680,725
特別利益		
投資有価証券売却益	7,999	-
その他	557	-
特別利益合計	8,556	-
特別損失		
減損損失	12,587	-
固定資産売却損	81	5,484
固定資産除却損	1,689	8,847
関係会社清算損	1,622	12,298
特別損失合計	15,980	26,630
税金等調整前四半期純利益	1,434,760	1,654,095
法人税等	548,690	665,866
少数株主損益調整前四半期純利益	886,070	988,228
少数株主損失( )	2,095	36,087
四半期純利益	888,166	1,024,316

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,070	988,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,457	16,954
為替換算調整勘定	856	7,370
持分法適用会社に対する持分相当額	2,871	818
その他の包括利益合計	468,472	8,765
四半期包括利益	1,354,543	996,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356,559	1,033,106
少数株主に係る四半期包括利益	2,016	36,111

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式の取得によりKauli株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ジェネシックス、株式会社Flessellは当社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、株式会社ドウ・ハウス、ログリー株式会社及び株式会社メディア・ヴァーグを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。なお、この税率変更の影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメントラインについて

当第3四半期連結会計期間に、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2社と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借り入れ未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	-	1,500,000千円
貸出実行残高	-	-
差引額	-	1,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	117,076千円	144,610千円
のれんの償却額	5,243	24,217

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

## 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,014.5株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金42,435千円、利益剰余金1,156,237千円及び自己株式1,198,672千円がそれぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

## 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,429,213	4,951,486	868,419	11,249,119	-	11,249,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,951	773,898	41,921	865,771	865,771	-
計	5,479,165	5,725,384	910,340	12,114,891	865,771	11,249,119
セグメント利益又は損失( )	759,759	740,025	44,470	1,455,314	-	1,455,314

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

その他インターネット関連事業セグメントにおいて、保有するソフトウェアのうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,587千円であります。

## (のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年10月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,218,954	5,249,039	717,396	13,185,390	-	13,185,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,948	522,043	21,776	580,768	580,768	-
計	7,255,903	5,771,083	739,172	13,766,159	580,768	13,185,390
セグメント利益又は損失( )	985,882	712,266	42,920	1,655,227	-	1,655,227

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アドテクノロジー事業セグメントにおいて、Kauli株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,325,310千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Kauli株式会社

事業の内容：SSP(サブライサイドプラットフォーム)「Kauli」の提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、更なるSSP事業の拡大を目的として、Kauli株式会社の全株式を取得することといたしました。これにより、国内SSP市場において売上シェアの圧倒的ナンバーワンを目指すとともに、両社の持つノウハウやサービスを融合させることにより、事業の拡大を更に加速させてまいります。

(3) 企業結合日

平成27年4月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Kauli株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、Kauli株式会社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年5月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,478百万円
取得に直接要した費用		-百万円
取得原価		1,478百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,325百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84円72銭	91円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	888,166	1,024,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	888,166	1,024,316
普通株式の期中平均株式数(株)	10,482,682	11,181,278
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	81円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,330,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2,708個 (普通株式1,624,800株)	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月27日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 株式交換によるオンラインリサーチ分野におけるグループ内事業再編

当社は、平成27年5月22日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である株式会社リサーチパネルエイジア(以下、「RPA」)の有するアジア地域におけるオンラインリサーチ事業(以下、「本事業」)を新設分割により新設する株式会社(以下、「新設会社」)に承継させ、同時に当社が新設会社からその全株式を剰余金配当として取得し、完全子会社とすること(以下、「本会社分割」)、及び新設会社と当社の持分法適用関連会社である株式会社マーケティングアプリケーションズ(以下、「MApps」)との間で、MAppsを株式交換完全親会社、新設会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、その対価として当社がMAppsの普通株式を取得すること(以下、「本株式交換」といい、本会社分割と総称して「本事業再編」)について平成27年7月22日に完了しております。

## 1. 本事業再編の目的

当社は、平成25年12月にMAppsの発行済株式総数の20.85%にあたる株式を取得して同社と資本業務提携を行い、主にメディア事業における協業関係を構築することで、両社の事業の拡大に取り組んでまいりました。昨今、オンラインリサーチ分野では、調査業務のクラウド化や自動化の進展を背景に、業界内での合従連衡が進み、競争環境は激しく変化しております。この度、当社グループは、このような事業環境の中で、RPAとMAppsがそれぞれ独自に事業展開を行うことよりも、両社の有する営業拠点、顧客基盤、商材、パネル資産等を集約・融合していくことが、さらなる事業の発展や顧客満足の向上に繋がると判断し、また、当社のMAppsに対する出資比率を高めることで、両社の協業関係をさらに強固なものとすることを目的として、本事業再編を実施することといたしました。

## 2. 本会社分割の概要

## (1) 本会社分割の日程

本事業再編及び基本合意書締結承認取締役会決議日(当社及びMApps)	平成27年5月22日
基本合意書締結日(当社及びMApps)	平成27年5月22日
新設分割計画承認取締役会決議日(RPA)	平成27年5月22日
新設分割計画承認臨時株主総会開催日(RPA)	平成27年6月25日
新設会社設立登記日(効力発生日)	平成27年7月1日

## (2) 本会社分割の方式

RPAが運営する本事業について、RPAを分割会社とし、新たに設立する新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

## (3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、RPAは、新設会社が発行する普通株式1,800株の割当交付を受け、本会社分割の効力発生日と同日に剰余金の配当として当該全株式を当社に交付します。

## (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

RPAは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

## (5) 本会社分割により増減する資本金

資本金の増減はありません。

## (6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本会社分割の効力発生日において、RPAの本事業にかかる事業遂行に必要と判断される資産、負債、契約上の地位、法令上承継可能な許認可等、その他の権利義務として、本会社分割に係る新設分割計画に定めたものをRPAより承継します。

## (7) 債務履行の見込み

RPA及び新設会社は、本会社分割の効力発生日以降における負担すべき債務について、履行の見込みには問題ないものと判断しております。

## (8) 本会社分割当事会社の概要

	分割会社 (平成27年7月1日現在)	新設会社 (平成27年7月1日現在)
(1) 名称	株式会社リサーチパネルエイジア	株式会社 Research Panel Asia
(2) 所在地	東京都渋谷区神泉町8番16号	東京都新宿区新宿一丁目28番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐野 敏毅 代表取締役 鷹嘴 昌弘	代表取締役 鷹嘴 昌弘
(4) 事業内容	アジア地域におけるオンラインリサーチ事業	アジア地域におけるオンラインリサーチ事業
(5) 資本金	125 百万円	45 百万円
(6) 設立年月日	平成21年10月1日	平成27年7月1日
(7) 発行済株式数	5,000株	1,800株
(8) 決算期	9月30日	6月30日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社 VOYAGE GROUP 100%	株式会社 VOYAGE GROUP 100%

## (9) 分割する事業部門の概要

分割する事業部門の事業内容  
アジア地域におけるオンラインリサーチ事業

## 分割する事業部門の経営成績(平成26年9月期)

	本事業(a)	連結業績(b)	比率(a/b)
売上高	469 百万円	15,046 百万円	3.1%
営業利益	20 百万円	1,880 百万円	-

## 分割する資産・負債項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	2百万円	流動負債	2百万円
固定資産	89百万円	固定負債	-
合計	92百万円	合計	2百万円

## 3. 本株式交換の概要

## (1) 本株式交換の日程

本事業再編及び基本合意書締結承認取締役会決議日(当社及びMApps)	平成27年5月22日
基本合意書締結日(当社及びMApps)	平成27年5月22日
株式交換契約締結承認取締役会決議日(新設会社及びMApps)	平成27年7月1日
株式交換契約締結日(新設会社及びMApps)	平成27年7月1日
株式交換承認臨時株主総会開催日(MApps)	平成27年7月15日
株式交換承認臨時株主総会開催日(新設会社)	平成27年7月21日
株式交換効力発生日	平成27年7月22日

## (2) 本株式交換の方式

MAppsを株式交換完全親会社、新設会社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

## (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	MApps (株式交換完全親会社)	新設会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	0.5862	1
本株式交換により交付する株式数	MApps普通株式: 1,055株	

(注) 1. 新設会社の普通株式1株に対してMAppsの普通株式0.586株を割当て交付します。本株式交換に係る割当比率は、当社及びMAppsから独立した第三者算定機関の評価を踏まえ、両社間における協議の上、決定しております。

2. 本株式交換後のMAppsの発行済株式総数に対する当社の保有比率は、35.61%となります

## (4) 取得する議決権比率

直前に取得していた議決権比率	20.85%
株式交換日に追加取得する議決権比率	14.76%
取得後の議決権比率	35.61%

## (5) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新設会社は、新株予約権及び新株予約権付社債の発行をしておりません。

## (6) その他

本株式交換に伴い平成27年7月1日付けで、当社の代表取締役社長兼CEOである宇佐美進典、新設会社の代表取締役である鷹嘴昌弘の2名を、当社グループからMAppsに対し取締役として派遣しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

株式会社VOYAGE GROUP  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社VOYAGE GROUPの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社VOYAGE GROUP及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。